



## 世界経済のトレンド丸解り！今週の注目レポート



このコーナーでは、フィナンシャル・インテリジェンス部に配属された新人のルミが「世界経済の今・そしてこれから」を把握するために是非読んでおきたい、今週の重要レポート・ニュース記事を紹介します。（原則月曜日更新）

（電話）「部長、おはようございます・・・ゴホッゴホッ」

「榎原君、おはよう、ん？どうした？」

「はい、風邪引いちゃいました。熱もあるので今日はお休みさせてください。」

「そうか。じゃあ、今日のレポートは私が書くからゆっくり休みなさい。」

「あっ、途中まで書いてあります。続きをお願いします。」



### 今週の注目レポート・重要ニュース

#### 各国の株価指数が揃って高値を更新 日本は選挙結果に注目か

##### ■ 経済指標や重要イベントなど

##### 【1.米国】

先週の米国市場は良好な経済指標を受けて上昇しました。2日に11月5日以来の3桁の上昇をみせたダウ平均は、週末に強い内容となった雇用統計を好感して史上最高値を更新して取引を終えています。また、S&P500 株価指数も週末に史上最高値を付けています。その結果ダウ平均と S&P500 株価指数は7週連続での上昇となっています。

##### 1-1. ISM 製造業・非製造業景気指数

1日発表の11月のISM 製造業景気指数は58.7と前月の59.0から低下したものの、市場予想は上回りました。また、3日に発表された11月のISM 非製造業景気指数は59.3と前月の57.1から上昇し、市場予想を大幅に上回り3カ月ぶりの高水準となりました。

##### 1-2. 消費動向

11月の自動車販売は年率換算で1720万台となり、市場予想を上回って11月としては2001年以来13年ぶりの高水準となりました。一方で全米小売業協会（NRF）が発表した感謝祭（11月27日）から前週末までの支出額は全体で前年同期比11%減の509億ドルとなり、年末商戦は低



調な滑り出しとなっています。こうしたなか 11 日には 11 月の小売売上高が発表されます。

### 1-3. 雇用統計

11 月の米雇用統計では、非農業部門の雇用者数は前月から 32 万 1000 人増と市場予想を大きく上回り 2 年 10 カ月ぶりの高い伸びとなりました。さらに 9 月が 25 万 6000 人増から 27 万 1000 人増へ、そして 10 月分も 21 万 4000 人増から 24 万 3000 人増へと上方修正され、米労働市場の改善が一段と鮮明となりました。失業率は 5.8%と横ばいでした。

詳細は「米国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント」をご覧ください。

### 【2.欧州】

先週の主要な欧州市場は上昇しました。ユーロ圏や中国の冴えない経済指標を受けて下落してスタートした欧州市場は、ECB が追加の金融緩和を見送ったことで木曜日に大きく下落しました。しかし、週末に米雇用統計が予想を大きく上回る強い内容となったことから大きく反発したことで週間では上昇となっています。こうしたなかドイツの DAX 指数は週末に年初来高値を更新しています。

### 2-1. ECB 理事会

4 日の ECB 理事会では追加の金融緩和は見送られました。しかし、ECB は域内の国債を買い入れて市場に資金を供給する量的緩和について突っ込んだ討議を行ったとみられ、ドラギ総裁は決断のタイミングを来年初めとしています。

### 【3.日本】

先週の日本市場は上昇しました。米国市場でダウ平均や S&P500 株価指数が史上最高値を付けるなど堅調だったほか、ドル円が 120 円台を付けるなど一段と円安に振れたこともあって買われました。日経平均は底堅さをみせるなか連日での年初来高値更新となりました。

### 3-1. 7-9 月期 GDP 改定値

8 日に発表された 7-9 月期の GDP 改定値(年率換算)は速報値の 1.6%減から下方修正され 1.9%減となりました。1 日に発表された法人企業統計の全産業設備投資額が前年同期比 5.5%の増加となったことで上方修正されるとの見方が大半でしたが、大方の予想に反して下方修正となりました。

### 3-2. 景気ウォッチャー調査

8 日に発表された 11 月の景気ウォッチャー調査は、街角の景気実感を示す現状判断指数が 41.5 で



前月比 2.5 ポイント低下し、2 カ月連続の悪化となりました。また、2-3 カ月後を占う先行き判断指数は 44.0 で 2.6 ポイント低下し、6 カ月連続の悪化となっています。これを受けて内閣府では基調判断を「このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている」から「このところ回復に弱さがみられる」に変更しています。

### 3-3. 衆議院選挙投開票

14 日が衆議院選挙の投開票日となります。475 議席のうち自民党が 300 議席をうかがう勢い（公示前 295 議席）との報道もあり、その結果が株価にも大きく影響する可能性があることから注目されます。

### 3-4. メジャーSQ

12 日は株価指数先物とオプション 12 月物の特別清算指数（SQ）算出日で、3 カ月に 1 度のメジャーSQ です。

## 【4.中国】

先週の上海総合株価指数は 1 割近い上昇となりました。8 営業ぶりに小幅に反落して始まった上海総合株価指数は、火曜日に景気刺激策への期待などから大幅に反発すると 3 年 4 カ月ぶりに節目の 2,700 ポイントを回復しました。その後、木曜日に約 2 年ぶりの上昇率（4.3%の上昇）をみせた上海総合株価指数は、週末に 2,900 ポイント台回復し 3 年 7 カ月ぶりの高値を付けています。

### 4-1. 中国貿易統計

8 日に発表された 11 月の中国の貿易統計では、輸出が前年同月比 4.7%増、輸入が同 6.7%減となりました。ともに市場予想を下回っています。

### 4-2. 消費者物価指数・小売売上高・工業生産

9 日には 11 月の中国消費者物価指数が、そして 12 日には 11 月の中国小売売上高と中国工業生産高が発表されます。景気減速が心配されているだけにこうした経済指標にも注目が集まります。

詳細は「中国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント」をご覧ください。

詳細レポートは以下をご参照ください。

■[日本][チーフ・ストラテジスト広木隆の「ストラテジーレポート」](#)

■[日本][シニア・マーケットアナリスト金山敏之の「投資のヒント」](#)



- [\[日本\]フィスコの「週刊マーケット展望」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [\[日本\]J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社や TIW 社の「アナリストレポート」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [\[日本\]主要日本企業決算カレンダー](#)
- [\[米国\]主要米国企業決算カレンダー](#)
- [\[米国\]米国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)
- [\[中国\]中国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)
- [\[その他\] J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社の、「マクロ経済レポート ウィクリー・データ・ウォッチ」「グローバル・データ・ウォッチ」\(ログイン後限定レポート\)](#)

## グローバル・マクロ・ビュー（世界経済の基本観）

### 1.日本（赤字が前回からの変更点）

消費税率 10%への引き上げを 2017 年 4 月に延期、解散総選挙へ。

**12 月 8 日に発表された GDP の改定値が下方修正となり、今後の景気動向に要注目。**

### 2.米国（前回からの変更なし）

景気回復鮮明に。短期的には、年末商戦の動向に要注目。今後は利上げ時期が焦点に。

### 3.欧州（前回からの変更なし）

ECB が量的緩和に踏み出すかが焦点に。

### 4.新興国（前回からの変更なし）

中国は、約 2 年 4 ヶ月ぶりに利下げを実施。今後の景気動向等に要注目。



#### 利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、  
一般社団法人 日本投資顧問業協会